

(4) 農林水産業振興

○ 水田の利活用の促進【新規】 35百万円

- ・新規需要米(注)や加工用米の生産・需要拡大に繋がる施設等の整備を支援
- ・新規需要米の需要拡大に向けた肥育農家での飼料用米の給与実証や、学校給食での米粉食材導入実証
- ・中山間地域での水田放牧、特用林産物、園芸作物などの水田の多面的利活用を目指した実践事業を支援

(注) 新規需要米とは、米粉用米、飼料用米、稻WCS(発酵粗飼料)等

○ 有機農業の促進【新規】 62百万円

- ・有機農業の着手・拡大に向けた農業者の基盤整備・機械購入や、消費者団体等の消費者交流や販路開拓・拡大など企画提案による取組を支援
- ・有機農産物の消費拡大のためのネットワーク体制整備、商談会やフォーラムの開催等

○ 森林整備加速化・林業再生事業(国基金事業)

990百万円(▲1,342百万円)

- ・間伐・路網整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設整備等、森林整備から木材の伐採・搬出・利用までの一的な取組を支援
- ・県産材を利用した住宅等の新築、増改築及び修繕工事費の一部を助成する助成枠を拡充

○ 民間木造建築の促進【新規】 48百万円

- ・住宅以外の民間施設での木材利用促進のため、民間施設をモデル建築物に設定し、見学会などによる施主への木造化の働きかけ
- ・中大型木造建築に詳しい建築士の養成

○ ナラ枯れ・松くい虫対策【新規】 58百万円 [補正]

- ・ナラ枯れ被害木周辺の面的伐採の取組を支援
- ・松くい虫等の被害を受けて枯損し、倒木のおそれのある公共施設周辺の危険木の伐倒処理の取組を支援

- ◎ 宍道湖・中海水産資源回復調査事業【新規】 15百万円 [補正]
 - ・短期間での資源回復効果が高い種苗放流や放流効果を高める付帯施設等を設置し、資源量への影響に関する調査研究を実施
- 地さかなの利用・消費の拡大【新規】 5百万円
 - ・本県漁獲量の大半を占めるアジ、サバ、イワシ等の多獲性魚や未利用魚を活用した特産加工品の開発及び消費拡大のための実証実験
- 農林水産物の流通促進 65百万円 (▲9百万円)
 - ◎農林水産物の販路拡大のための展示商談会への出展を支援
 - ◎島根ならではのこだわり产品や和牛、水産物を中心に販路拡大を支援
 - ◎農業団体が新たな販路拡大を図るため、外食・中食産業等に対して企画提案を行う事業への支援

(5) 商工業・観光振興

- ◎ 神話のふるさと「島根」推進事業 1,075百万円 (+1,000百万円)
 - ・平成24年の古事記編纂1300年、平成25年の出雲大社平成の大遷宮に向けて、県内各地の観光資源を活用し、県・市町村・民間団体等が一体となって、「しまね」を全国にPRし、全国からの誘客を図るために、イベントや県外巡回展の開催準備、広報宣伝活動、旅行商品造成などの取組を実施
- 航空機を利用した観光客の誘致対策 128百万円 (+84百万円)
 - ・県内3空港を利用した観光客の誘致を促進するため、旅行商品の造成や受入体制の整備、魅力ある観光商品・メニューづくりを支援
- 外国人観光客の誘致対策【新規】 19百万円
 - ・外国人観光客誘致のため、観光情報媒体への広告掲載やガイドブックの作成などの情報発信やエージェント対策の強化
 - ・外国人観光客誘致に取り組む民間企業への助成
 - ・韓国、中国での現地駐在員の配置

○ しまねのものづくり産業活性化プロジェクト 320百万円 (+78百万円)

- ・企業の生産革新のための技術アドバイザーの派遣、首都圏等での販路開拓を支援するためのコーディネーター、アドバイザーの配置

○ 首都圏等での展示商談会の開催

- 人材育成や新たな取引関係構築を目的とした県外企業への人材派遣を支援

- ・企業の技術革新や取引拡大のための試作開発や技術開発に助成

- ・付加価値の高い製品の製造や次世代技術に対応できる中小企業の技術者養成研修の実施

- ・集積産業や企業グループの国内外の市場を見据えた経営戦略の構築や戦略に基づいた技術力の向上・販路拡大を支援【新規】

- ・「しまね電気電子産業技術高度化支援拠点」を活用し、技術人材の育成、電気電子材料等に関する共同研究等を実施【新規】

○ I T産業の振興 151百万円 (▲4百万円)

- ・県内企業のR u b yを活用した先駆的なシステム開発や自社固有の最終製品の開発を支援【新規】

- ・市町村等のR u b yを使用したシステム導入、県内I T企業の新技術研究開発を支援

- ・R u b yのビジネス利用拡大を図るため、情報発信、会議・講習会を開催

- ・県内企業のI T技術者の能力向上のための人材育成講座の開催や学生R u b y合宿の開催

○ 産業人材の育成・確保 35百万円 (+18百万円)

- ・産学官連携による産業人材の育成確保のため、産業人材コーディネーターの設置や地域の産学官連携組織での若手経営者向け研修を実施

○ 県産品の販路拡大 71百万円 (▲4百万円)

- 販路開拓のための情報発信、展示商談会への出展支援

- 海外ネット販売への支援【新規】

- 商談の専門家による県産品の販売支援

- 広島に加え関西地区でも「ピストロ美味しまね認証店」を指定

○ 輸出促進支援プロジェクト【新規】 30百万円

- ・アジアを中心とした成長する海外市場に向けての県内企業の販路拡大など輸出を促進する取組を強化

○ 中小企業制度融資

- ・融資枠650億円を確保(H21年度に200億円拡大した融資枠と同額)
- ・緊急保証制度の終了に伴い、ポスト資金繰り円滑化支援緊急資金として、資金繰り安定化対応資金を創設

(6) 医療の確保

○ 地域医療再生計画（国基金事業） 1,486百万円 (+259百万円)

- ・地域医療再生計画に基づき、医師不足が深刻な地域における医師をはじめとした医療従事者の確保やドクターへりのできるだけ早期の運航開始などのマンパワー不足を補うための体制整備に取り組む。
 - ・医師確保 医学生向け奨学金の拡充や研修医向け研修資金の貸付
地域勤務医の供給元大学への医師育成経費等の支援
島根大学医学部への寄附講座の設置 など
 - ・看護師確保 県内就業を目指す看護学生向け修学等資金の貸付け
養成所専任教員の資質向上研修 など
 - ・がん予防 マンモグラフィー検診機器の整備 など
 - ・ドクターへり 早期運航開始に要する経費 など
 - ・I Tの活用 医療機関連携のためのシステム構築の支援
遠隔画像診断システムの導入支援

※ このほか、医師確保、看護職員の確保、がん対策については、967百万円 (+12百万円) の継続事業がある。

○ 県立大学看護学部の設置（4大化） 879百万円

- ・医療技術の高度化・専門化に対応した看護教育を充実するため、県立大学短期大学部看護学科の四年制大学への移行(H24.4予定) することに伴う増改築工事等

(7) 子育て支援

○ しまねならではの子育て支援メニューの充実 153百万円 (▲2百万円)

①国や県の既存制度では対応できない子育て家庭のニーズにきめ細かに対応する市町村への助成 など [安心こども基金事業]

*例

- ・障がい児や多胎児など子育てに困難を抱える家庭や支援者を対象とした交流活動、学習会等への支援
- ・子育てに役立つ情報を提供するための専用サイトの立ち上げ等への支援
- ・公民館や子育て拠点施設等において、子育て家庭や子どもが高齢者世代との交流活動を実施するための経費への支援 など
- ・国庫補助制度の対象にならない小規模なニーズに対する市町村事業に助成
- ・*県単独事業での要件緩和の例
 - ・休日保育（国制度：常時開設 → ニーズに応じて開設）
 - ・一時保育（国制度：利用児童数・年間延べ25人以上 → 25人未満も対象）
 - ・独身男女の出会い・結婚を応援する縁結び活動を支援

○ 保育所整備の推進（国基金事業） 619百万円 (▲446百万円)

・保育所の開設・改築・大規模修繕への補助

(8) 福祉の充実

○ 障がい者の自立に向けた特別支援

(経済対策除き) 737百万円 (+83百万円)

- ・障がい者の生活の場となるケアホーム、グループホームの整備を推進
- ・強度行動障がい者に対する支援体制の充実
- ・自閉症などの発達障がい者の相談・支援体制の充実
- ・高次脳機能障がい者の相談・支援体制の充実

○ 介護職員等の待遇改善（国基金事業） 1,755百万円 (+88百万円)

- ・介護職員、福祉・介護職員の賃金の引上げ等に取り組む介護保険事業所や障がい福祉サービス事業所に助成金を交付